

決算の概要

● 株式等関係損益の減少や与信関係費用の増加などにより、当期純利益は前期比1.7%の減益。

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
業務粗利益 ①	51,753	55,131	3,378
資金利益	48,108	49,388	1,279
役務取引等利益	8,628	9,300	671
その他業務利益	▲4,983	▲3,556	1,426
うち国債等債券損益 ②	▲2,785	70	2,855
一般貸倒引当金繰入額 ③	—	▲574	▲574
経費 ④	41,216	40,987	▲229
業務純益 ①－③－④	10,536	14,718	4,181
コア業務純益 ①－②－④	13,322	14,073	751
臨時損益	4,995	304	▲4,690
うち不良債権処理額 ⑤	166	1,387	1,221
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	1,526	—	▲1,526
うち株式等関係損益	4,318	1,665	▲2,652
経常利益	15,531	15,023	▲508
特別損益	▲154	▲177	▲22
税引前当期純利益	15,377	14,845	▲531
当期純利益	10,956	10,766	▲190
与信関係費用 ③＋⑤－⑥	▲1,360	812	2,173

※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「役務取引等利益」及び「経費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

■ 業務粗利益

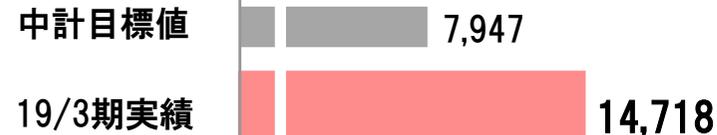
(単位:百万円)



中期経営計画
との対比

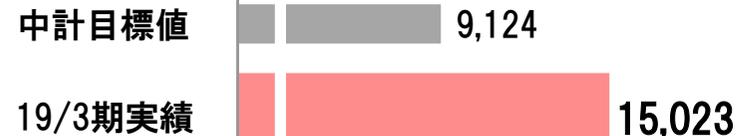
106.8%

■ 業務純益



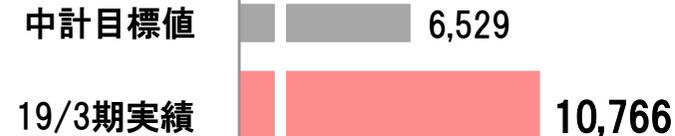
185.2%

■ 経常利益



164.7%

■ 当期純利益



164.9%

- ・資金利益やその他業務利益の増加などにより、業務純益は増益。
- ・中計目標値に対しては、各項目とも大幅に上回る結果となった。

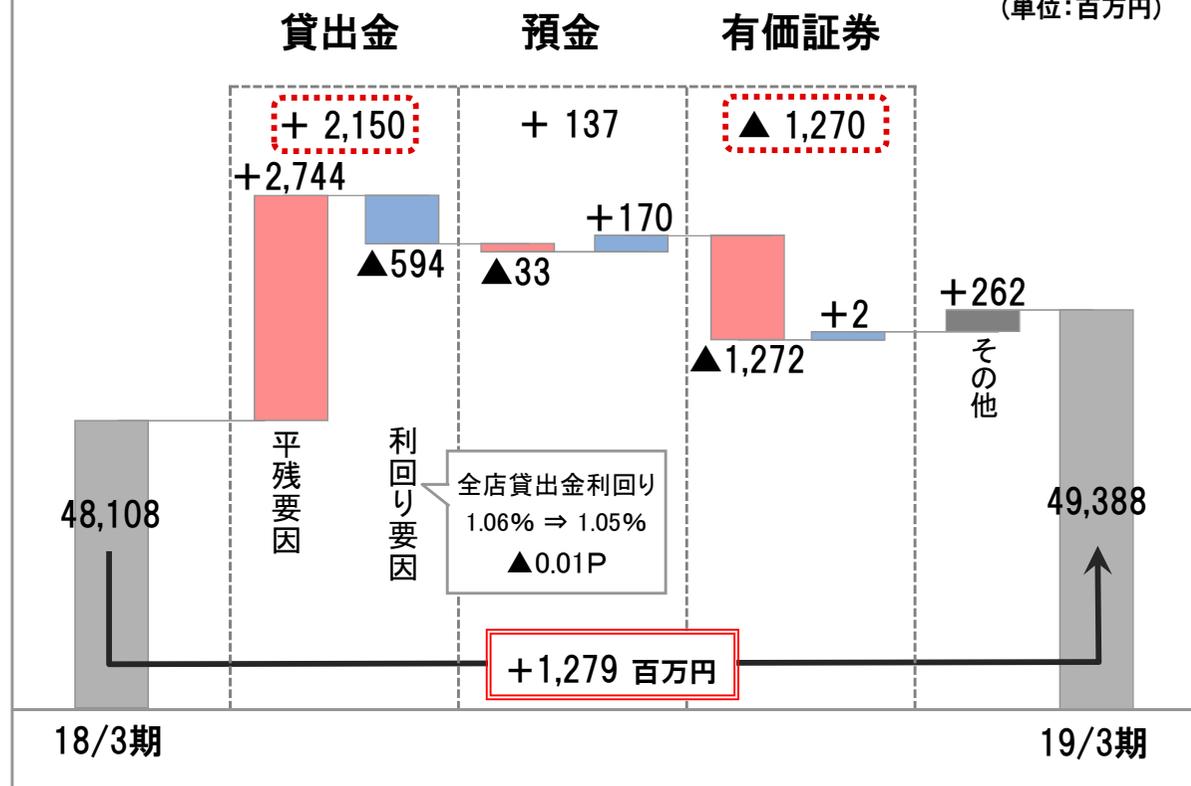
● 貸出金利息の増加などにより、資金利益は前期比2.7%増加。

(単位:百万円)

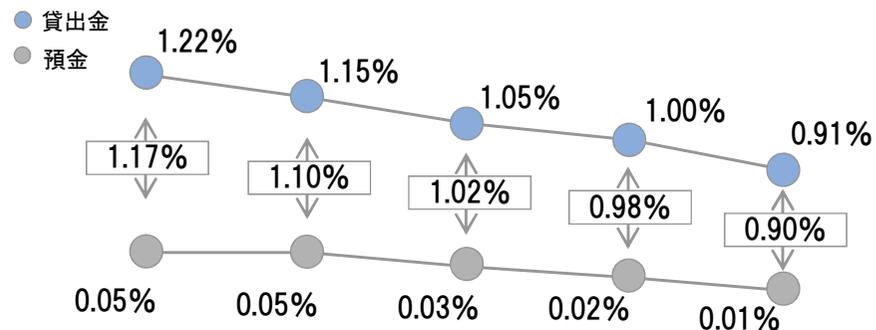
	18/3期	19/3期	増減額
資金利益	48,108	49,388	1,279
資金運用収益	53,153	54,044	891
貸出金利息	31,938	34,089	2,150
有証利息配当金	20,061	18,791	▲1,270
その他	1,152	1,164	11
資金調達費用	5,045	4,657	▲388
預金利息	1,137	999	▲137
その他	3,908	3,657	▲251

資金利益の増減要因 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>

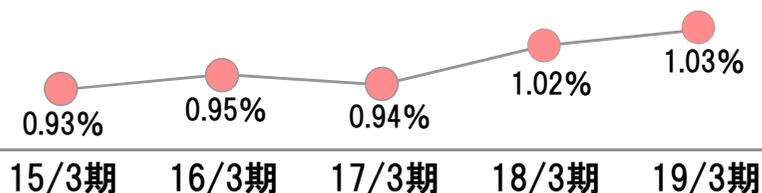
(単位:百万円)



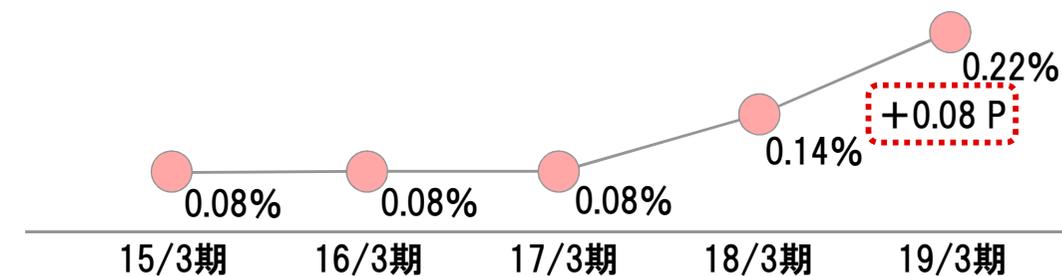
預貸金利回り差推移 (国内業務部門)



有価証券利回り推移 (国内業務部門)



総資金利鞘の推移 <全店(国内業務部門・国際業務部門)>



● 住宅ローン取扱手数料や保険窓販手数料の増加などにより、役務取引等利益は前期比7.8%増加。

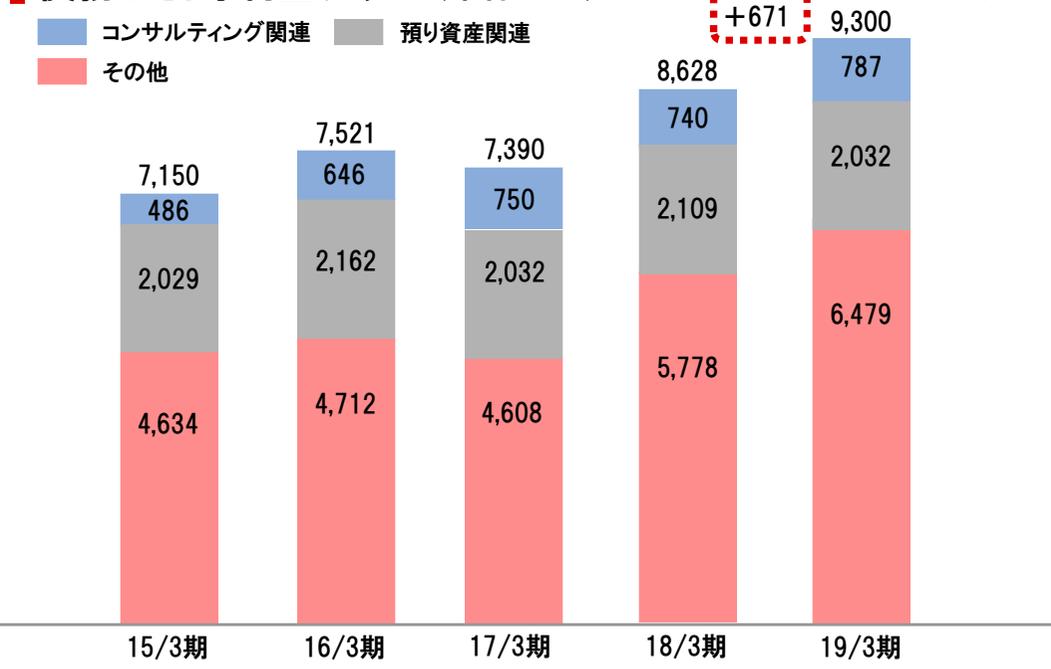
(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
役務取引等利益	8,628	9,300	671
役務取引等収益	12,714	13,816	1,102
預り資産関連手数料	2,109	2,032	▲76
投資信託手数料	1,080	820	▲259
保険窓販手数料	931	1,143	▲211
金融商品仲介手数料	96	68	▲28
コンサルティング関連手数料	740	787	46
住宅ローン取扱手数料	1,593	2,498	904
役務取引等費用(▲)	4,085	4,516	430
うち住宅ローン等支払保証料保険料(▲)	2,405	2,972	566

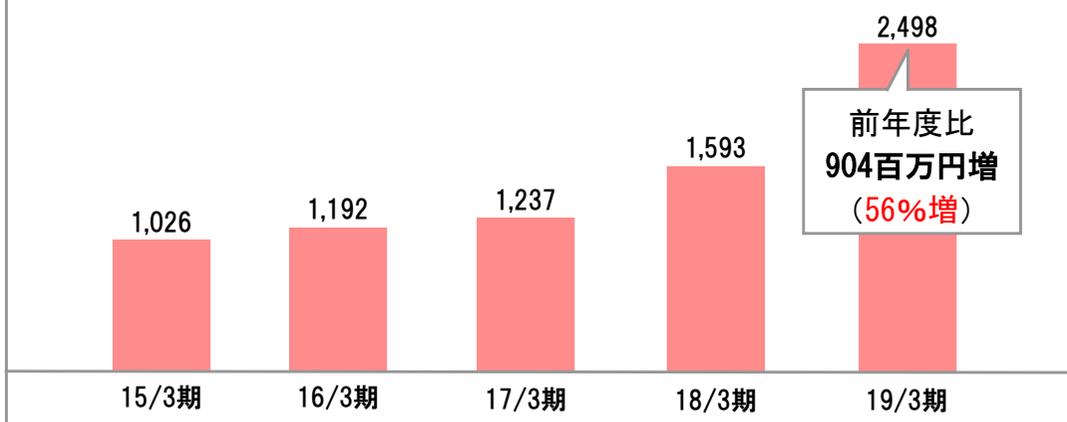
※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「住宅ローン等支払保証料保険料」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

役務取引等利益グラフ(単体のみ)

(単位:百万円)

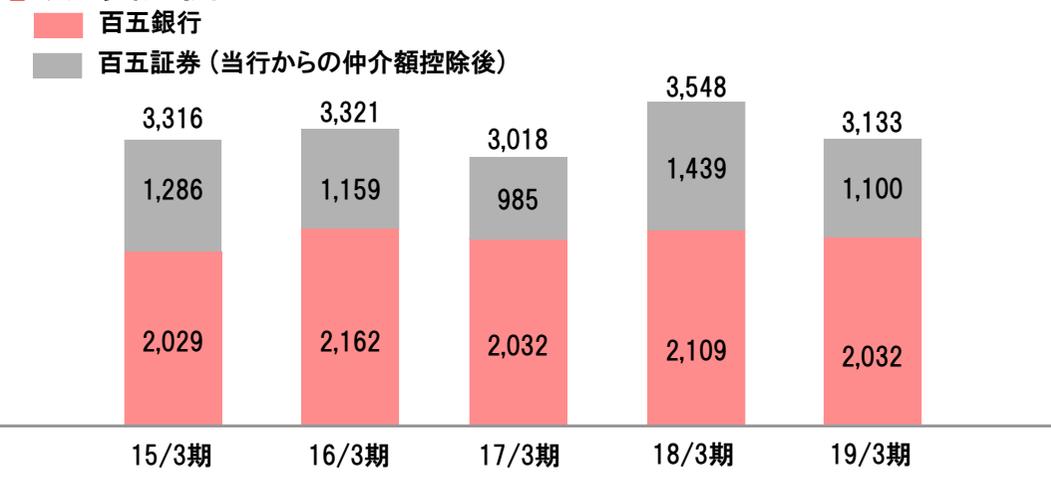


住宅ローン取扱手数料 (単位:百万円)



預り資産関連収益(百五銀行+百五証券)

(単位:百万円)



● 物件費を中心に、経費は前期比0.6%減少。OHRは1.14ポイント低下。

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
経費	41,216	40,987	▲229
人件費	22,589	22,644	55
物件費	16,465	16,305	▲159
税金	2,161	2,037	▲124

※前期において「臨時損益」に計上しておりました保険の受取配当金の一部については、当期より「人件費」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

経費の主な減少要因

● 物件費

消耗品費(PC・事務機器など) ▲128百万円

保守管理費 ▲126百万円

預金保険料 ▲89百万円

● 税金

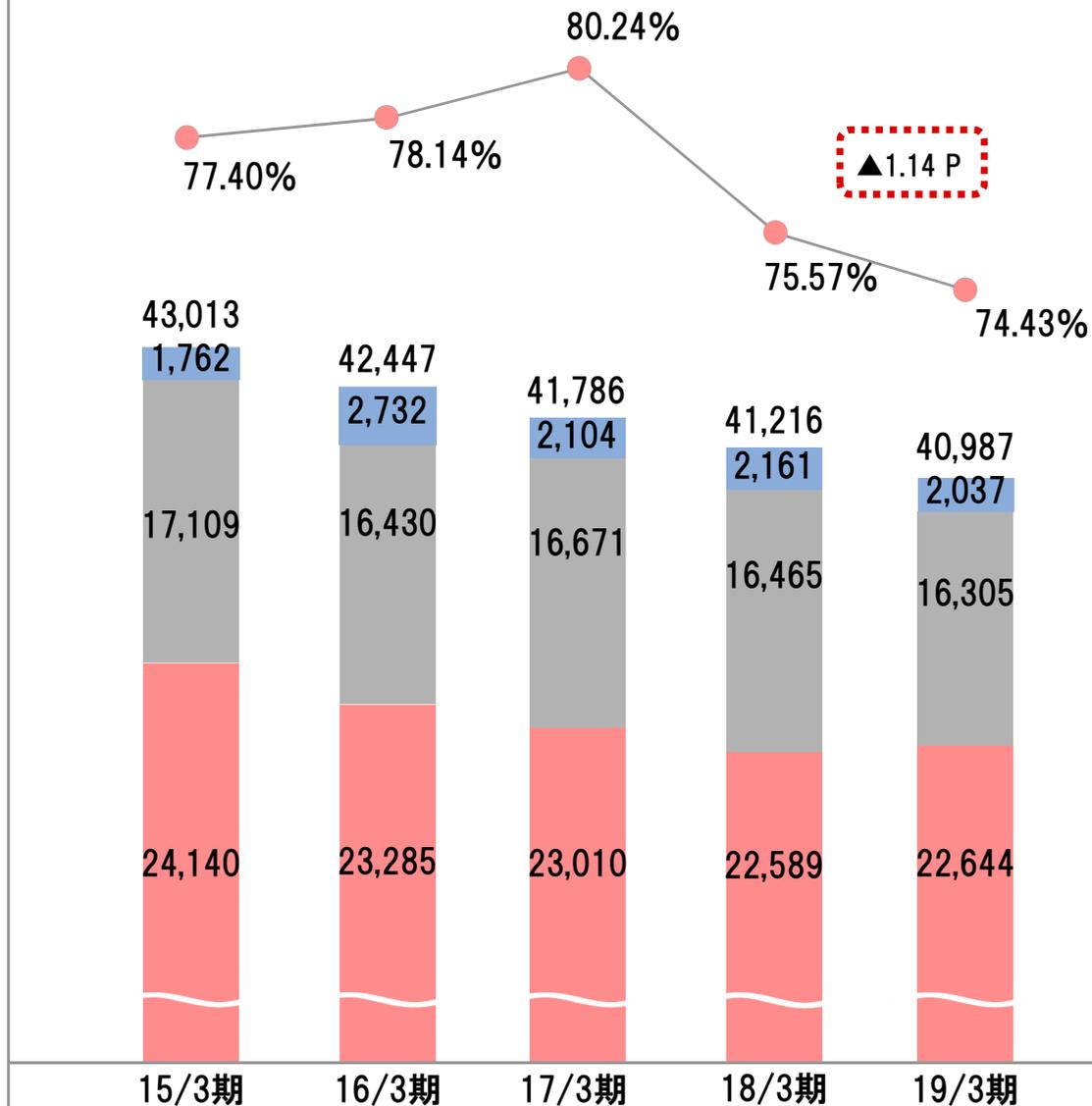
消費税 ▲100百万円

経費とコアOHR

(単位:百万円)

■ 税金 ■ 物件費 ■ 人件費

● OHR (コア業務粗利益ベース)



● 個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、与信関係費用は前期比増加。

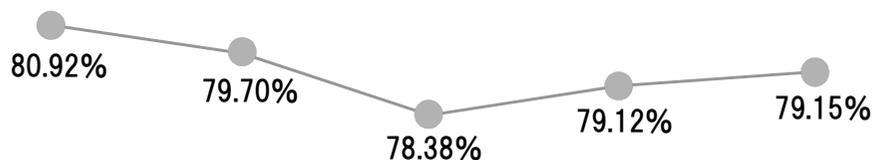
(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	増減額
与信関係費用	▲1,360	812	2,173
うち一般貸倒引当金繰入額	(※) ▲603	▲574	29
うち個別貸倒引当金繰入額	(※) ▲923	943	1,866
うち債権等売却損	—	291	291
与信費用比率	▲0.04%	0.02%	0.06P

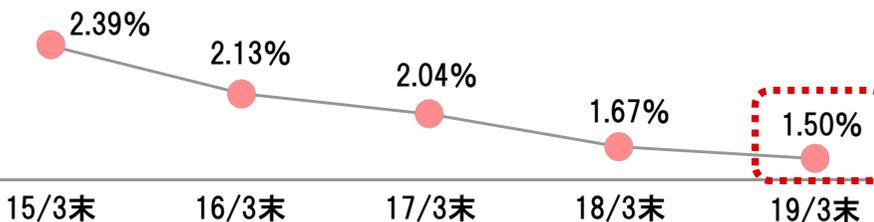
※貸倒引当金戻入益計上前

	18/3末	19/3末	増減額
不良債権額	52,454	52,250	▲204

不良債権カバー率



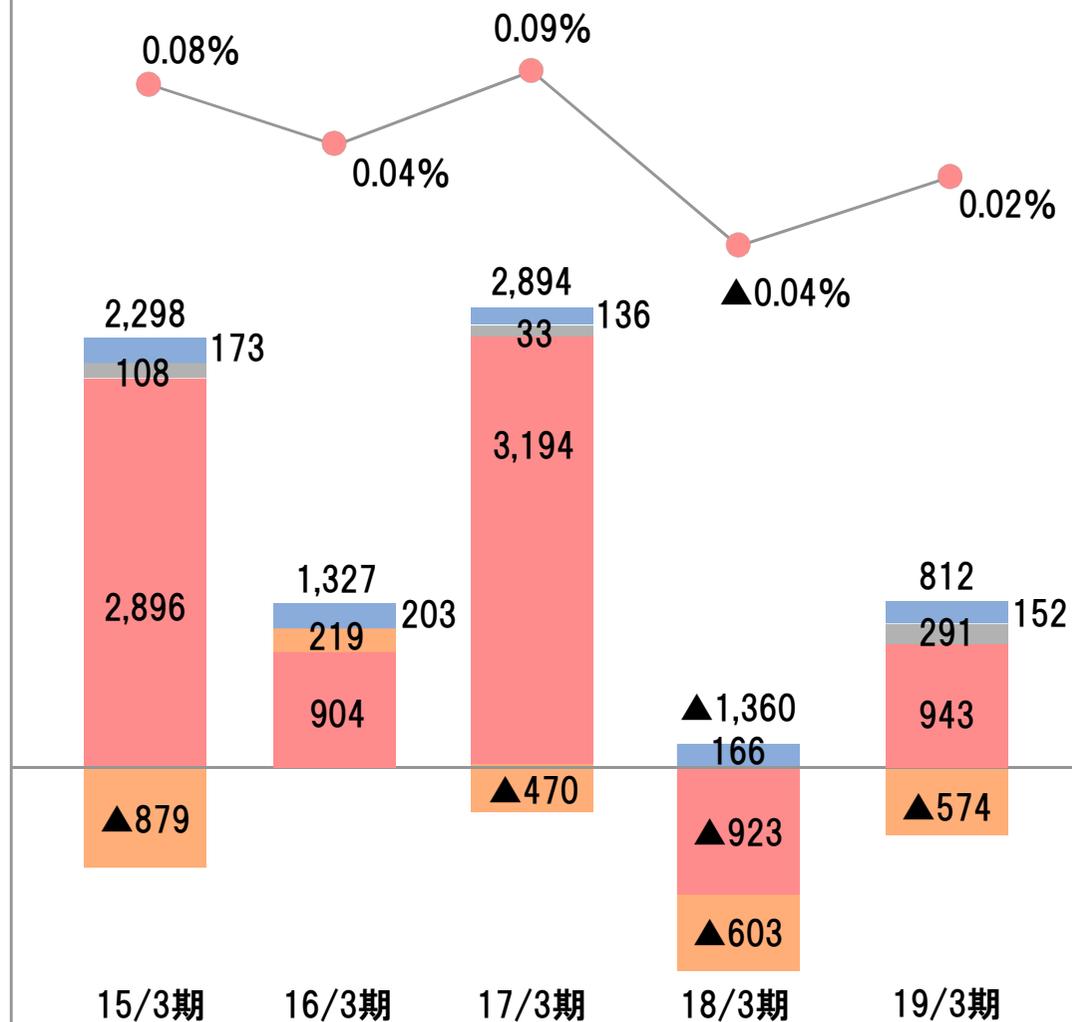
不良債権比率



与信関係費用（単体）

(単位:百万円)

- その他
- 債権等売却損
- 与信費用比率
- 個別貸倒引当金繰入額
- 一般貸倒引当金繰入額



● 個人預金・法人預金ともに堅調に推移し、総預金は前期比3.7%増加。

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
総預金（平残）	48,141	49,929	1,787
三重県	43,261	44,687	1,425
愛知県	4,644	4,973	329
東京・大阪	235	267	32

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
個人預金（平残）	36,056	36,979	922
三重県	33,487	34,271	783
愛知県	2,548	2,688	139
東京・大阪	20	20	▲0

(単位:億円)

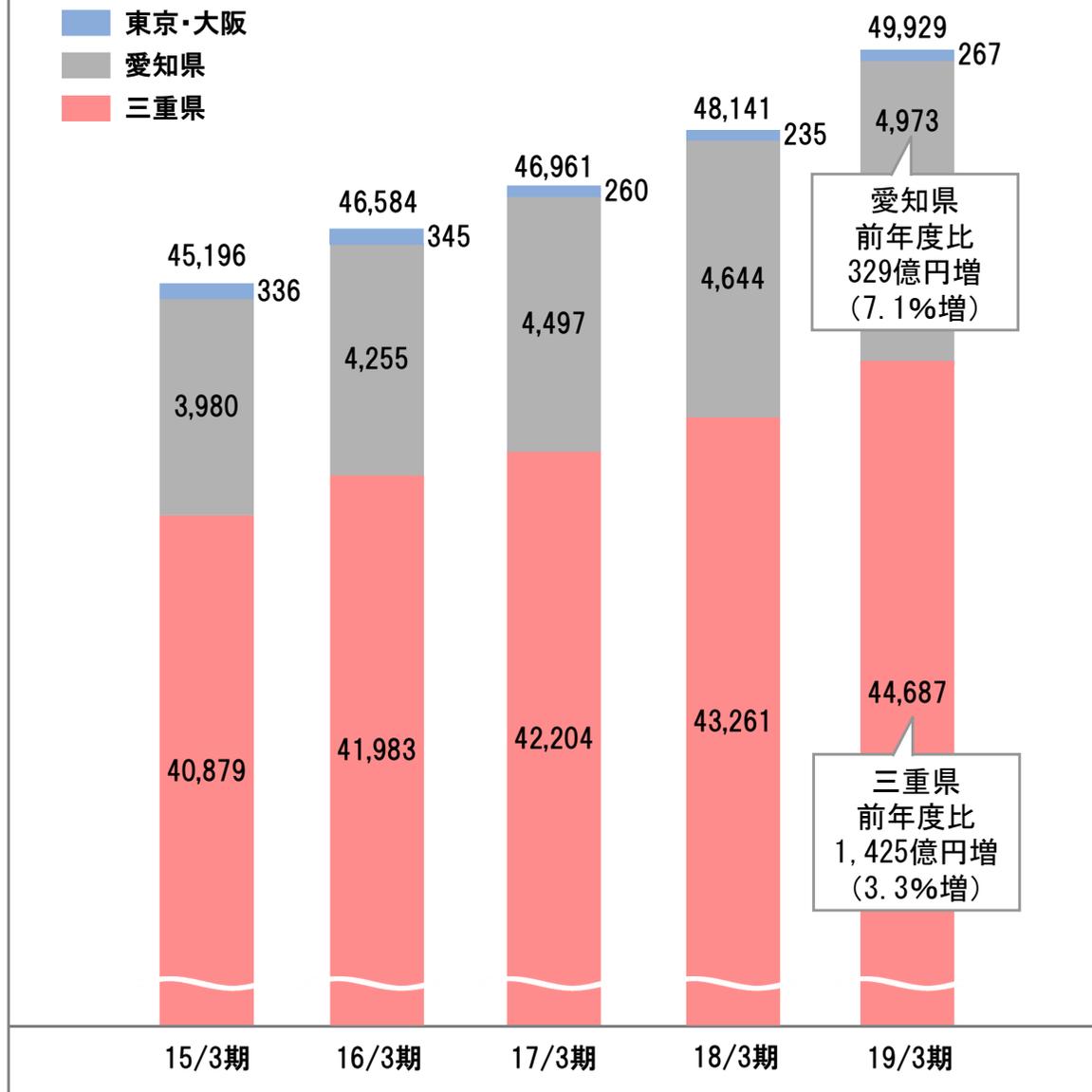
	18/3期	19/3期	増減額
法人預金（平残）	9,764	10,244	479
三重県	7,621	7,974	352
愛知県	1,929	2,025	95
東京・大阪	212	244	31

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総預金（平残）

(単位:億円)

■ 東京・大阪
■ 愛知県
■ 三重県



● 住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、貸出金は前期比8.8%増加。

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
総貸出金(平残)	29,848	32,462	2,613
三重県	16,043	16,499	456
愛知県	7,931	9,272	1,340
東京・大阪	5,874	6,691	816

(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
中小企業向け貸出(平残)	11,285	11,994	708
三重県	6,771	7,033	261
愛知県	2,950	3,124	173
東京・大阪	1,562	1,835	272

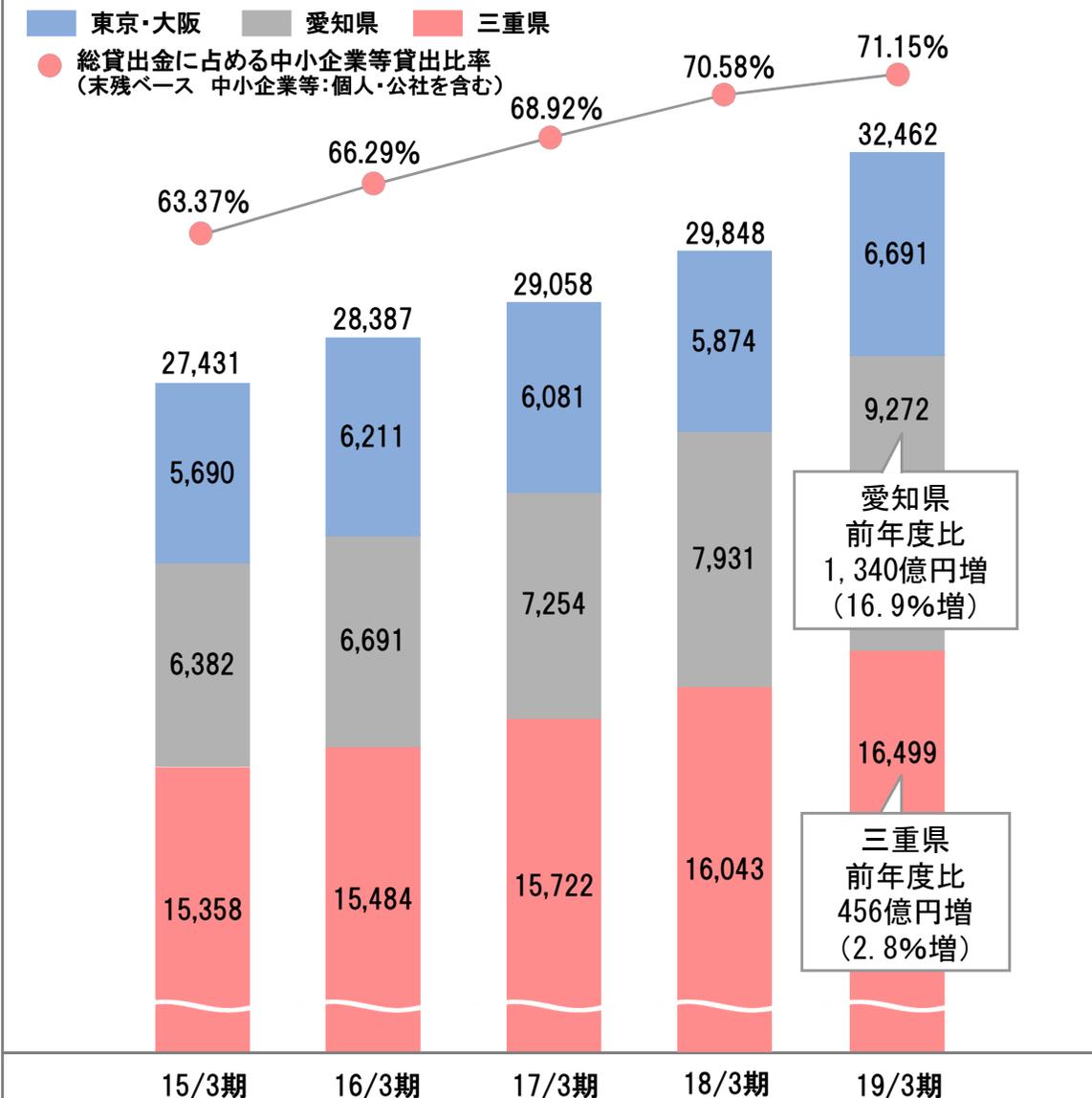
(単位:億円)

	18/3期	19/3期	増減額
住宅ローン(平残)	8,908	10,258	1,350
三重県	5,390	5,743	353
愛知県	3,518	4,514	996

* 三重県には新宮・インターネット店舗を含む

総貸出金(平残)

(単位:億円)

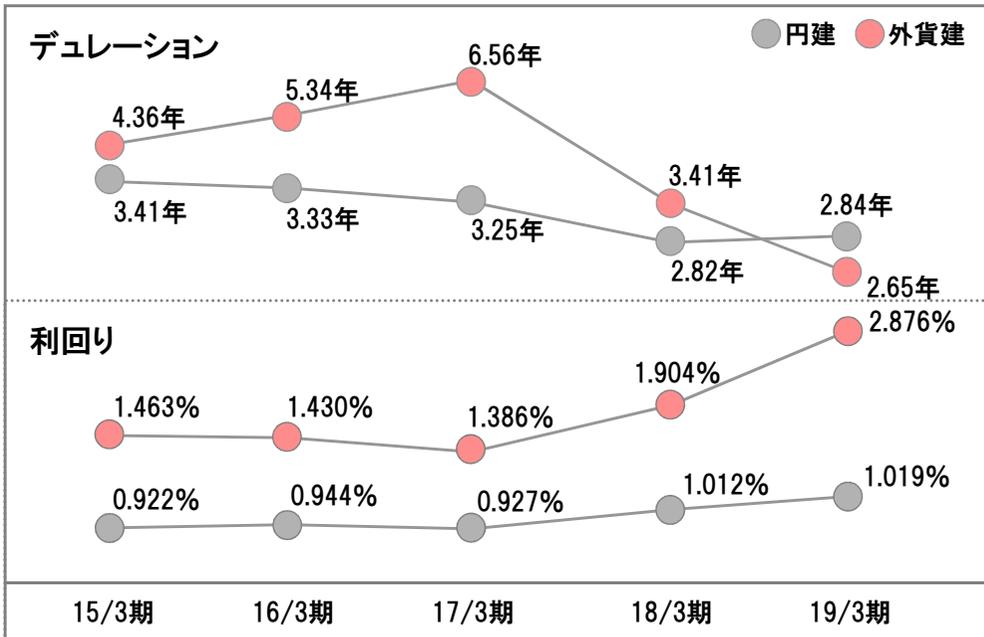


● 株価下落などにより、有価証券評価損益は前期末比7.6%減少。

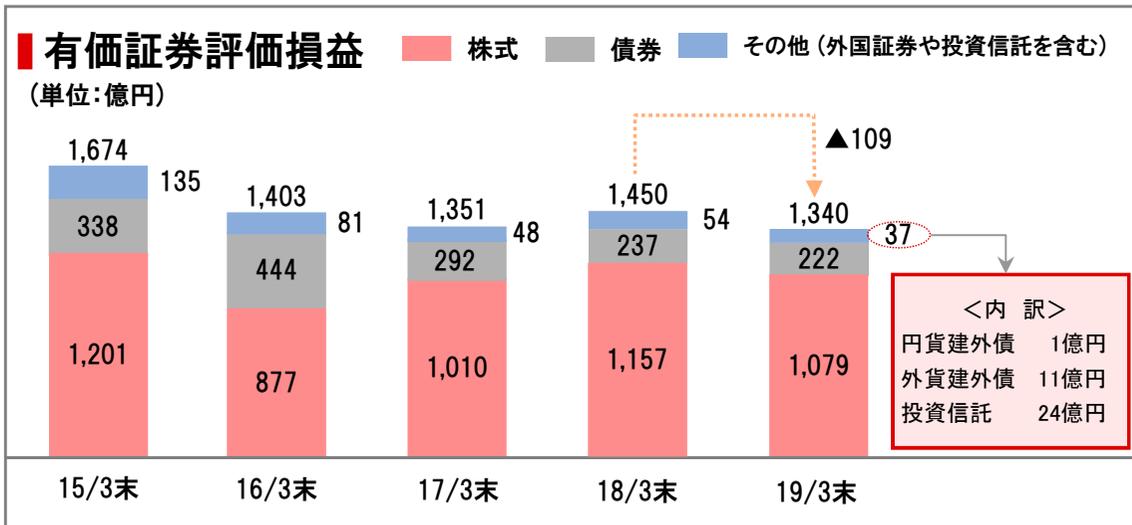
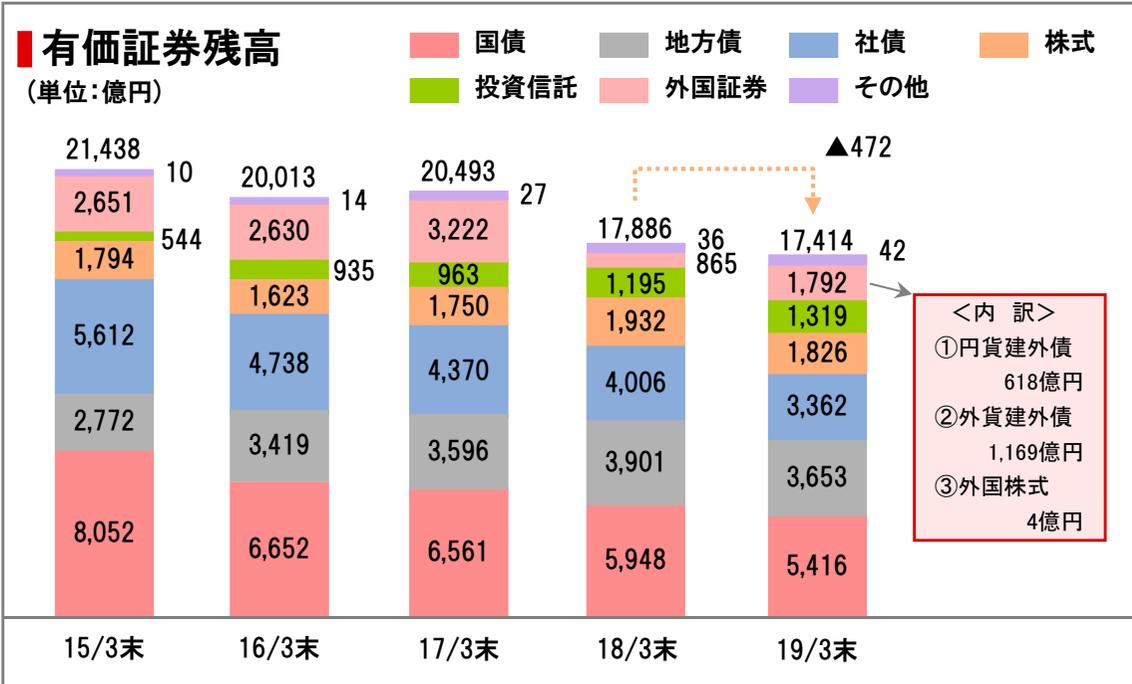
(単位:億円)	18/3末	19/3末	増減額
有価証券残高	17,886	17,414	▲472
国債	5,948	5,416	▲531
地方債	3,901	3,653	▲248
社債	4,006	3,362	▲643
株式	1,932	1,826	▲106
投資信託	1,195	1,319	124
外国証券	865	1,792	926
その他	36	42	6

円建平残額(*)	16,113	16,098	▲15
外貨建平残額(*)	1,967	826	▲1,140

デュレーション・利回り(*)



* 信託受益権を含む



● 貸出金の増加などによりリスク・アセット額が増加したことから、前期末比0.53ポイント低下。

(単位：億円)

信用リスクアセット額 算出方法	標準的手法		基礎的的内部格付手法	
	17/3末	18/3末	19/3末	19/3末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,329	2,244	2,285	
リスクアセット	24,451	21,839	23,458	
自己資本比率	9.52%	10.27%	9.74%	
株主資本 (※)	2,354	2,443	2,530	

信用リスクアセット額算出方法 : 標準的手法(～17/3)
基礎的的内部格付手法(17/9～)
オペレーショナルリスク額算出方法:粗利益配分手法

基礎的的内部格付手法取得の効果

リスク管理・自己資本管理の高度化

**資産の
健全性向上**

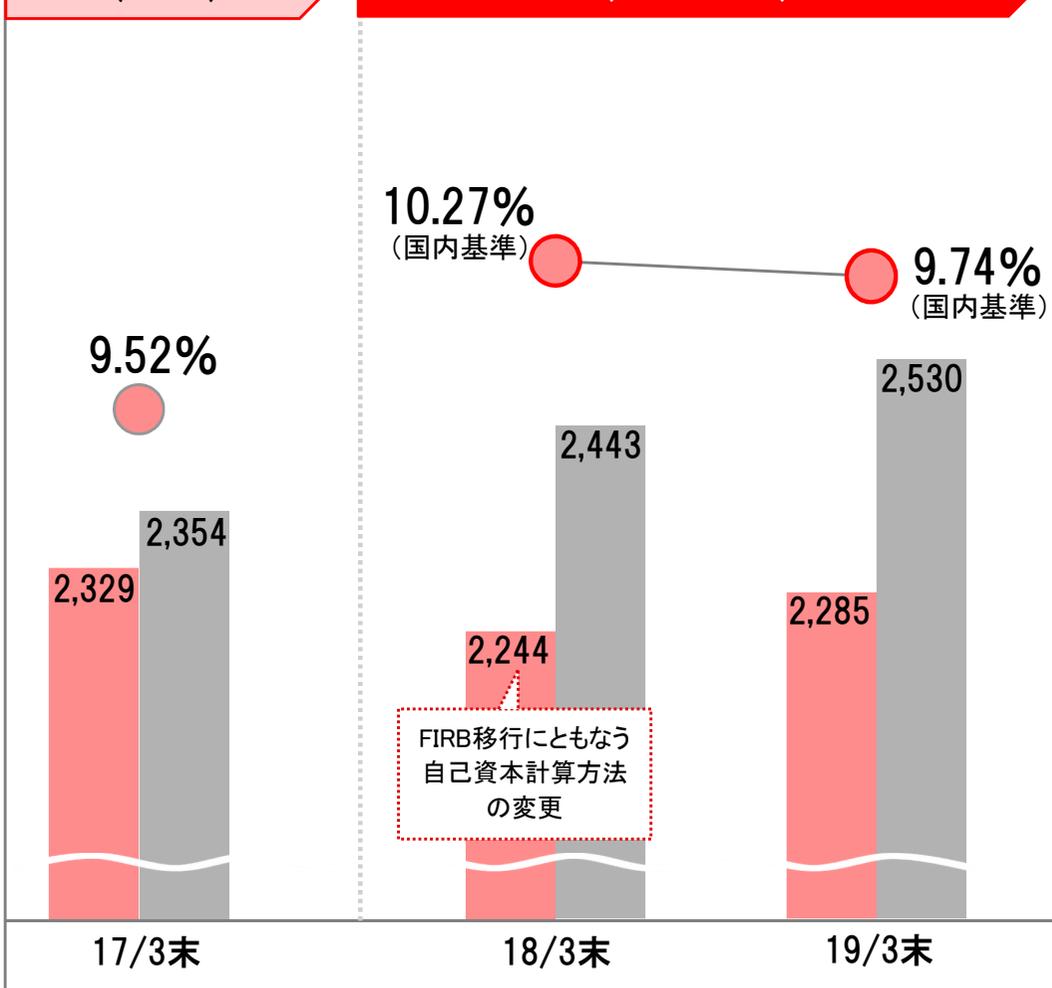
**金融仲介機能の
さらなる強化**

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移 (単位:億円)

■ 自己資本 ■ 株主資本(※) ● 自己資本比率

標準的手法
(S A)

基礎的的内部格付手法
(F I R B)



(※) 株主資本は、信用リスクアセット額算出方法変更の影響を受けません。

- 経費の増加などにより、当期純利益は減益見込。配当は創立140周年記念配当を含めた前年度水準を維持。

決算予想(単体)

(単位:百万円)

	19/3期	20/3期(予想)
業務粗利益	55,131	52,700
資金利益	49,388	50,000
役務取引等利益	9,300	9,100
その他業務利益	▲3,556	▲6,400
業務純益	14,718	10,600
経常利益	15,023	11,000
当期純利益	10,766	9,600
親会社株主に帰属する 当期純利益(連結)	10,843	10,000

配当予想

中間期	期末	年間
4.50円	4.50円	9.00円